

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,802,113	流 動 負 債	2,499,793
現金及び預金	36,462	未払金	801,185
未収運賃	707,590	未払費用	464,751
未収入金	251,498	未払法人税等	149,788
短期貸付金	2,454,441	未払消費税等	108,859
貯蔵品	85,807	預り連絡運賃	287,016
前払費用	12,258	預り金	24,349
繰延税金資産	187,777	前受収益	158,652
その他流動資産	66,277	賞与引当金	499,000
		その他流動負債	6,190
固 定 資 産	6,604,723	固 定 負 債	1,812,612
有形固定資産	5,458,489	退職給付引当金	1,756,389
車両	2,444,069	預り保証金等	54,421
建物	1,364,836	その他固定負債	1,801
構築物	193,058		
機械装置	71,230	負 債 合 計	4,312,405
工具器具備品	122,919	純 資 産 の 部	
土地	1,262,104	株 主 資 本	6,094,431
建設仮勘定	270	資 本 金	2,110,000
無形固定資産	39,688	資 本 剰 余 金	2,110,000
ソフトウェア	39,201	資 本 準 備 金	2,110,000
その他無形固定資産	487	利 益 剰 余 金	1,874,431
投資その他の資産	1,106,545	その他利益剰余金	1,874,431
関係会社株式	194,350	特別償却準備金	23,608
投資有価証券	39,553	繰越利益剰余金	1,850,822
長期前払費用	348,423		
繰延税金資産	502,190	純 資 産 合 計	6,094,431
その他投資等	22,028	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,406,837
資 産 合 計	10,406,837		

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高 旅客自動車運送事業売上高 その他事業売上高	10,162,308 791,310	10,953,619
II 売 上 原 価 旅客自動車運送事業売上原価 その他事業売上原価	8,942,401 403,411	9,345,812
売 上 総 利 益		1,607,807
III 販売費及び一般管理費		1,181,079
営 業 利 益		426,727
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他 の 収 益	9,086 7,849	16,936
V 営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	1,928	1,928
経 常 利 益		441,736
VI 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 有 価 証 券 売 却 益 補 助 金	8,521 83,646 96,031	188,199
VII 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 圧 縮 損 固 定 資 産 除 却 工 事 費	5,503 100,505 2,033	108,041
税 引 前 当 期 純 利 益		521,894
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		146,471 64,252
当 期 純 利 益		311,170

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			特別償却 準備金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	2,110,000	2,110,000	25,773	1,537,487	1,563,260	5,783,260	5,783,260
当期純利益				311,170	311,170	311,170	311,170
特別償却 準備金取崩			△ 2,165	2,165			
当期変動額合計			△ 2,165	313,335	311,170	311,170	311,170
当期末残高	2,110,000	2,110,000	23,608	1,850,822	1,874,431	6,094,431	6,094,431

個別注記表

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) 車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース取引の開始日が、平成 20 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理してしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,013,386	千円
(2) 国庫補助金により取得した固定資産についての当期圧縮額	100,505	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	2,464,006	千円
短期金銭債務	312,796	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売上高	53,430	千円
仕入高	517,452	千円
営業取引以外の取引	9,082	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	42,200 株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 未収運賃	707,590	707,590	—
② 未収入金	251,498	251,498	—
③ 短期貸付金	2,454,441	2,454,441	—
④ 未払金	(801,185)	(801,185)	—
⑤ 預り連絡運賃	(287,016)	(287,016)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金及び③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
315,418	1,304,270

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

なお、平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を32.22%から30.81%に変更しております。また、平成30年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を32.22%から30.58%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が35,508千円減少し、法人税等調整額（借方）が35,508千円増加しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	144,417	円	80	銭
(2) 1株当たり当期純利益	7,373	円	71	銭